

平成30年（ワ）第1551号 石炭火力発電所建設等差止請求事件

原告 ■■■■■ 外39名

被告 株式会社神戸製鋼所 外2名

証拠説明書（7）

2019年1月22日

神戸地方裁判所 第2民事部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池田 直樹

同 浅岡 美恵

同 和田 重太

同 吉江 仁子

同 金崎 正行

同 杉田 峻介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜多 啓公

同 與語 信也

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

号 証	標 目 (原本・写しの別)		作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
甲C ア-5	変化する気 候下での海 洋・雪氷圏 に関するI PCC特別 報告書	写し	2019 年9月2 4日	I P C C	I P C Cが2019年9月に公表した海洋・雪氷圏に関する特別報告書について、環境省による政策決定者向け要約（SPM）について、環境省による仮訳（速報版）。世界全体の海洋はほぼ確実に昇温しており、極地の氷床の消失、氷河の消失、海洋の熱膨張により世界平均海面水位が上昇し、100年に一度の極端現象が2050年までに1年に1度ほど頻繁に起こるようになることなどが指摘されている。	
甲C ア-6	I P C C特 別 報 告 書 「気候変動と土地」	写し	2019 年8月	山ノ下 麻木乃	気候変動と人間の土地利用の関係について、2019年8月のI P C C特別報告書「気候変動と土地」の政策決定者向け要約を、I G E S（公益財団法人 地球環境戦略研究機関）の山ノ下氏が和訳・紹介したもの。温暖化は砂漠化、山林火災などによる土地の劣化、食料安全保障に影響し、気温上昇を1.5℃に抑えたとしても、食料供給が不安定になり、世界の食糧システムに問題が生じるおそれがあることなどが指摘されている。	
甲C ク-1	判決（オラ ンダ最高裁 判決）	写し	2019 年12月 20日	オランダ 最高裁	オランダのNGOが政府に2020年までに90年比25～40%削減を命じるよう求めた訴訟で、請求を認容したハーグ地裁判決を支持したハーグ高裁判決に対する国の上告を棄却し、控訴審判決を確定させた判決。危険な気候変動の人の生命や幸福に対する危険は既に現実であり、切迫した危険であって、人権侵害であること、国は国民を保護するため適切で効果的な措置をとるべきとし、二千二十年までに少なくとも25%削減を命じた。	
甲C ク-2	オランダ最 高裁判決の 日本語訳	写し	2020 年1月	浅岡美恵 一原雅子	オランダ最高裁判決の要旨の日本語訳（仮訳）	

以上